

I. 貸借対照表

(平成23年4月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,897	流動負債	25,788
現金及び預金	4,430	買掛金	12,934
受取手形	30	短期借入金	4,006
売掛金	2,243	一年内返済予定長期借入金	200
商品	17,299	未払金	3,372
預け金	38	未払費用	1,042
前渡金	36	未払法人税等	204
前払費用	647	未払消費税等	189
一年内回収予定長期貸付金	11	預り金	1,230
未収入金	957	前受収益	257
その他	208	前受金	178
貸倒引当金	△ 2	災害損失引当金	871
		デリバティブ負債	1,181
		店舗閉鎖損失引当金	44
		資産除去債務	59
		その他	21
固定資産	36,975	固定負債	7,130
有形固定資産	24,400	長期借入金	200
建物	11,060	長期未払金	6,086
構築物	229	預り保証金	746
車両運搬具	0	資産除去債務	25
工具器具備品	3,117	環境対策引当金	71
土地	9,917	繰延税金負債	2
建設仮勘定	77		
無形固定資産	757	負債合計	32,918
借地権	660	(純資産の部)	
ソフトウェア	95	株主資本	29,953
その他	2	資本金	4,000
投資その他の資産	11,818	資本剰余金	5,516
投資有価証券	1,205	資本準備金	5,516
関係会社株式	21		
長期貸付金	151	利益剰余金	20,437
関係会社長期貸付金	99	その他利益剰余金	20,437
長期未収入金	695	繰越利益剰余金	20,437
長期前払費用	43		
敷金保証金	11,608	評価・換算差額等	1
破産更生等債権	881	その他有価証券評価差額金	1
その他	100		
貸倒引当金	△ 2,985		
		純資産合計	29,954
資産合計	62,872	負債・純資産合計	62,872

Ⅱ. 損 益 計 算 書

〔 自 平成 22 年 5 月 1 日
至 平成 23 年 4 月 30 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		124,377
売上原価		95,766
売上総利益		28,611
販売費及び一般管理費		27,863
営業利益		748
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	112	
受取手数料	83	
紹介手数料	66	
その他	157	418
営業外費用		
支払利息	32	
為替差損	75	
デリバティブ損失	191	
その他	30	328
経常利益		838
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1,013	
固定資産売却益	20	
収用受入補償金	387	
更生担保債権弁済差額	258	
その他	426	2,104
特別損失		
固定資産除却損	84	
投資有価証券評価損	16	
店舗閉鎖損失	239	
資産除去債務の適用に伴う影響額	53	
減損損失	57	
災害による損失	1,185	
営業補償損失	300	
その他	224	2,158
税引前当期純利益		784
法人税、住民税及び事業税		137
当期純利益		647

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 2 2 年 5 月 1 日
至 平成 2 3 年 4 月 3 0 日 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前期末残高	4,000	5,516	5,516	19,790	19,790	29,306
当期変動額						
当期純利益				647	647	647
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計				647	647	647
当期末残高	4,000	5,516	5,516	20,437	20,437	29,953

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	69	69	29,375
当期変動額			
当期純利益			647
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△68	△68	△68
当期変動額合計	△68	△68	580
当期末残高	1	1	29,954

IV. 個別注記表

重要な会計方針に係わる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。
 - ②時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) デリバティブ
時価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）によっております。ただし、生鮮食品については最終仕入原価法、自動車販売事業については、個別法によっております。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2	～	50	年
器具備品	4	～	20	年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
 - (3) 災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当会計年度末における見積額を計上しております。
 - (4) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(2) 重要な会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円、税引前当期純利益は69百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は83百万円であります。

(3) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	13	百万円
建物	2,851	百万円
土地	4,575	百万円
差入敷金保証金	4,490	百万円
投資有価証券	6	百万円
計	11,935	百万円

(2) 担保に係る債務

未払金	378	百万円
長期リース債務	8	百万円
長期未払金	4,542	百万円
買掛金	4	百万円
計	4,932	百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額 14,260 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	507	百万円
長期金銭債権	174	百万円
短期金銭債務	9,934	百万円
長期金銭債務	650	百万円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 13 百万円

(4) 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高

商品売上高及び店舗賃貸料他	343	百万円
商品仕入高	9,317	百万円
販売費及び一般管理費	5,790	百万円

営業取引以外の取引高 533 百万円

2. 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に513百万円含まれております。

3. 減損損失の内訳

当会計年度において、当社の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物	57百万円

当社は、各店舗を基本単位として、グルーピングしております。

また、賃貸不動産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57百万円）として計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュフローを6%で割り引いて算出しております。

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式数に関する事項

普通株式 76 株

2. 当事業年度末における自己株式の数に関する事項

普通株式 — 株

(6) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的のものについては預金等に限定しております。長期的なものにつきましては、投資有価証券及びデリバティブ取引を行っております。また、当社は小売業者である為、売掛金になるものはクレジット取引による信販会社向け債権が多く、卸売事業による売掛金・受取手形は与信管理によって、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は設備投資資金であります。なおデリバティブは内部管理規程に従い、行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額 (※6)	時価 (※6)	差額
(1) 現金及び預金	4,430	4,430	—
(2) 受取手形及び売掛金 (※1)	2,273		
貸倒引当金	△ 1		
	2,272	2,272	—
(3) 一年内回収予定長期貸付金 (※)	11		
貸倒引当金	△0		
	11	11	0
(4) 未収入金 (※3)	957		
貸倒引当金	△ 1		
	956	956	—
(5) 投資有価証券	1,198	1,198	—
(6) 長期貸付金 (※4)	81		
貸倒引当金	△ 2		
	79	84	5
(7) 長期未収入金 (※5)	263		
貸倒引当金	△0		
	263	251	△ 12
(8) 敷金保証金	1,913	1,974	61
資産計	11,122	11,176	54
(9) 買掛金	(12,934)	(12,934)	—
(10) 短期借入金	(4,006)	(4,006)	—
(11) 一年内返済予定長期借入金	(200)	(201)	△ 1
(12) 未払金	(3,372)	(3,367)	5
(13) 未払費用	(1,042)	(1,042)	—
(14) 預り金	(1,230)	(1,230)	—
(15) 長期借入金	(200)	(201)	△ 1
(16) 長期未払金	(1,271)	(1,236)	35
負債計	(24,255)	(24,217)	38
デリバティブ取引	(1,181)	(1,181)	—

※1. 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※2. 一年内回収予定長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※3. 未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※4. 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※5. 長期未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※6. 負債に計上しているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金
 (9) 買掛金、(12) 未払金、(13) 未払費用、(14) 預り金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (3) 一年内返済予定長期貸付金及び(6) 長期貸付金
 これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) 長期未収入金
 これらの時価については、回収される金額を一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) 敷金保証金
 敷金保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出してしております。
- (11) 一年内返済予定長期借入金、(15) 長期借入金、(12) 未払金
 (16) 長期未払金
 これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

証券会社より届けられる時価情報によっております。

区分	対象の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円) (※1)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株式	オプション取引	1,999	—	△1,181	△1,101

(※1) 時価の算定方法は、当該契約を締結している証券会社から提示された価格を使用しております。なおヘッジ会計は適用されません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額 (※2)
(1) 投資有価証券	7
(2) 関係会社株式	21
(3) 長期貸付金 (※1)	70
貸倒引当金	△ 70
(4) 関係会社長期貸付金 (※1)	99
貸倒引当金	△ 99
(5) 長期未収入金 (※1)	432
貸倒引当金	△ 406
(6) 敷金保証金 (※1)	9,695
貸倒引当金	△ 1,533
(7) 破産更生等債権 (※1)	881
貸倒引当金	△ 875
(8) 長期未払金	(4,815)
(9) 長期預り金	(746)

※1. 長期貸付金、関係会社長期貸付金、長期未収入金、敷金保証金及び破産更生債権等につきましては個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 負債に計上しているものについては、()で示しております。

- (1) 投資有価証券、(2) 関係会社株式、(3) 長期貸付金、(4) 関係会社長期貸付金
 (5) 長期未収入金、(6) 敷金保証金、(7) 破産更生等債権、(8) 長期未払金及び
 (9) 長期預り金

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

(7) 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北海道その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
6,726	8,367

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(8) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、貸倒引当金損金算入限度超過額、関係会社株式評価損及び繰越欠損金であります。繰延税金資産については、評価性引当金を全額計上しております。また、繰延税金負債を、有価証券評価差額金に対して計上しております。

(9) リースにより使用する固定資産に関する注記

1. オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料

1年以内	2,018百万円
1年超	10,171百万円
合計	12,189百万円

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

(10) 資産除去債務関係

当事業年度末(平成23年4月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～31年と見積り、割引率は0.45%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	83百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	84百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて当事業年度の期首における残高を記載しております。

(11) 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ドン・キホーテ	被所有 直接100.0%	(兼任) 5人	商品の供給	商品の仕入	9,317	買掛金	2,775
				CMSによる 資金管理	CMS預入(注3)	185,503	短期借入金	4,006
					CMS払い出し(注3) 利息の支払	188,747 19		
クレジット 加盟店契約	クレジット取扱(注4) クレジット回収(注4)	18,226 17,986	— —	— —				

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱サンアソート	所有 直接30.0%	—	保険代理店 事業譲渡	保険代理店事業譲渡	31	— —	— —

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	日本商業施設㈱	—	(兼任) 5人	店舗におけるテナント 事業運営	店舗の賃貸	2,626	前受収益	239
					テナント売上預り金回収	10,484	預り金	914
					テナント売上預り金返金	10,487		
					テナント保証金預り テナント保証金返還	164 939	長期預り金	633
				退職金支払	旧おあしす従業員退職金	50	— —	— —
				固定資産売却	旧瓢箪山店固定資産売却	19	— —	— —
	営業補償損失	旧町田店営業補償損失	300	未払金	300			
親会社の 子会社	フィデック㈱	—	—	ファクタリング (注5)	買掛債務の支払	10,296	買掛金	701
				紹介手数料	紹介手数料入金	55	未収金	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) グループ内資金の円滑運用のためにCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率でおこなっております。又、ドン・キホーテの基幹システム利用店舗店舗の売上金等は一旦ドン・キホーテに預け入れを行っております。
- (注4) クレジット取引に関し包括的加盟店契約を締結しております。取引条件等は他の業者に準じております。
- (注5) 当社の仕入先が、当社への営業債権に対してファクタリングサービスを利用したものです。

(12) 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 394,131,978円96銭
2. 1株当たり当期純利益 8,507,827円86銭

(13) 重要な後発事象に関する注記

平成23年1月に当社が町田店の直営部分を閉店したことにより、同店の商業施設としての集客力が著しく低下して多数の出店テナントが撤退したため、日本商業施設株式会社に対し営業補償金を支払うことで合意し、今期、特別損失3億円を計上しております。

その後、5月以降さらなるテナントの撤退が発生したため、6月22日付で、追加の営業補償金の金額を支払うことで、同意しました。これにより、翌事業年度の計算書類において2億円の損失計上が見込まれます。

(14) その他に関する注記

特にありません。